

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	白井 晴基
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	水谷 健一郎

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校学生の学生数の維持	人	28.0 (H29)	28.7 (H28)	29.1 (H29)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	2,000 (H29)	2,522 (H28)	6,177 (H29)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	19,618	19,618	A	拡大	
	課題2	高等教育機関との連携による学术交流の推進	回	5 (H29)	8 (H28)	9 (H29)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステイナビリティ高等研	25,000	25,000	A	継続	
	課題3	グローバル人材の育成	人	35 (H29)	33 (H28)	27 (H29)	いしかわ国連スタディデジタル・プログラム事業	学生	2,500	2,500	C	継続	
	課題4	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進	人	20 (H29)	20 (H28)	20 (H29)	いしかわ創生大学連携研究プロジェクト支援事業	県内大学	6,000	6,000	B	廃止	
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	人	200 (H29)	227 (H28)	251 (H29)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	4,200	4,200	B	見直し	
	課題6	大学を活用した地域貢献の推進	人	120 (H29)	139 (H28)	70 (H29)	地域貢献型学生プロジェクト推進事業	大学コンソーシアム	1,000	1,000	C	統合	
	課題7	海外インターンシップの促進	人	20 (H29)	20 (H28)	13 (H29)	海外インターンシップ支援事業	学生	1,540	1,465	C	廃止	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 東 佳奈子		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に20の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

- 事業の概要**
- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
 大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換授業(シティカレッジ授業)や公開講座などの事業の運営費を支援する。
 - 学都石川魅力発信推進事業補助事業
 学生獲得に向けた学都石川ブランド力強化事業
 - (1)県内高等教育機関合同のガイドブック作成
 学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布する。
 - (2)県外進学説明会参加支援
 新幹線沿線地域を中心とした県外進学説明会に出展する大学に対して助成を行う。
 - (3)兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
 県内大学等の新入生を対象に、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布し、学生による文化施設の利用を促進する。
 - (4)学都石川キャンパスマップの作成
 学都いしかわの魅力をまとめたリーフレットを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布する。
 - (5)首都圏の高校における教員説明会支援
 首都圏の高校において進路指導教員などに対する進学説明を行う大学に対して助成を行う。

これまでの見直し状況
 H18.4大学コンソーシアム石川の設立により、本事業が大学連携事業として定着してきたことから委託事業の一部を補助金化した。
 また、(2)首都圏高校訪問への支援(H27新規)は、今年度からターゲットとなる訪問先を絞り実施する。H27から行っていた進学情報ホームページでの学都石川の情報発信事業は、一定の効果はあると考えられるが、目に見える効果が少ないため廃止した。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,000	1,395	1,728	1,666	2,522	6,177

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	18,758	18,758	21,608	22,218	19,618
事業費 決算	18,758	18,758	21,608	22,218	19,618
一般 予算	18,758	18,758	21,608	22,218	19,618
財源 決算	18,758	18,758	21,608	22,218	19,618
事業費累計	260,976	279,734	301,342	323,560	343,178

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	しいのき迎賓館等を会場として、単位互換授業(シティカレッジ授業)を実施した。H29年度は高等教育機関からの提供科目が増加(H28:91科目→H29:133科目)したことに伴い、受講者数も増加し、延べ6,177人が受講した。また首都圏の高校訪問事業では計41件に対して助成を行い、延べ533校の高校訪問が実施され、石川県の高等教育機関の魅力発信に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後の人口減少時代にも本県に引き続き多くの学生が集い、地域の活力が維持されるようにするため、多彩な学びのプログラムを実施することで学都石川の魅力向上を図るとともに、新たに関東圏の高校教員を本県の大学に招聘し、魅力を体感してもらう事業を実施するなど、学生獲得に向けた情報発信の強化などに取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課				
成 職・氏名	主事 朝井 祐介				
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634				

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ案)

- ・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
- ・都市における生物多様性
- ・ユネスコエコパーク・ジオパーク

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
指標	国際会議・セミナー等の開催			単位	回	
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
5	7	6	8	8	9	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
事業費 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
一般 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
財源 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
事業費累計	144,720	169,720	194,720	219,720	244,720	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	国連大学のユニットの事業を通じ、研究者の科学的知識の深化を図るとともに、県民に対しても里山・里海の保全活用、生物文化多様性に関する情報提供につながった。また、生物文化多様性をテーマとした200人規模のシンポジウムを開催するなど、セミナーやシンポジウム等を県内で開催することで、学術と地域の交流、本県の魅力発信を前進させた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界農業遺産「能登の里山里海」を一層価値あるものとするため、引き続き国連大学ユニットの活動や共同研究への支援を通じて、学術と地域の交流、本県の魅力発信を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 朝井 祐介
						者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。

本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

- 事業の概要**
- 国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。
- ① 派遣時期
H30年2月～3月上旬頃
 - ② 派遣期間
2週間程度
 - ③ 派遣先
国連本部等の国連関連機関
 - ④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生8名
 - ⑤ 選考方法
書類審査及び面接
 - ⑥ 自己負担
22万円程度
 - ⑦ その他
上智大学との一部合同実施を予定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	グローバル人材の育成					
	指標	本事業応募者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	35	30	28	24	33	27

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,840	1,840	2,500	2,600	2,500
	決算	1,840	1,840	2,500	2,176	2,500
一般	予算	1,840	1,840	2,500	2,600	2,500
財源	決算	1,840	1,840	2,500	2,176	2,500
事業費累計		10,053	11,893	14,393	16,569	19,069

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C これまでの国連派遣学生からは、「世界で活躍することの厳しさを肌で感じた」や「今後は国際機関でのインターンに挑戦したい」など、本事業に対する評価は高い。また、同窓会メンバーによる本プログラム募集説明会では、学生の反応が大きく、これまでの事業実績が積み重なり認知されている。また、こうした取組が新聞等でも取り上げられており、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県内高等教育機関に対し、これまで以上にプログラム説明会への参加を呼びかけることで応募者の増加を図り、より意欲の高い学生の派遣に繋げる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ創生大学連携研究プロジェクト支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H29
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	企画課			
成職	氏名	主事 小倉 優太			
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 人口減少・超高齢化という局面を迎え、地域の活力を維持向上させるうえで、地域特性の利活用が一層重要となっているが、本県の全国的にも極めて高い大学等の高等教育機関の集積を活かし、地域の諸課題の解決にむけて、高等教育機関と地域とが連携し、研究拠点である高等教育機関の機能を活かしていくことが期待されている。
 これらの情勢から、本県の高等教育機関が地域と連携し、県政の推進に資する研究プロジェクトを支援することで、高等教育機関の知的資源を活かし、県政の発展を図ることを目的とする。

事業の概要
 高等教育機関の知の集積を地域の発展や安心安全な生活といった地方創生の取組の推進に結び付けていくため、「いしかわ創生総合戦略」が掲げる5つの基本目標に関連する中長期的で分野横断的な課題を県で設定し、その課題を解決するための研究を支援し、高等教育機関の集積を活かした研究で、県の施策を補完する。
 今期(H28・29)は、県で下記の2つのテーマを設定。

- 【対象研究プロジェクト】**
- テーマ① 増加する外国人観光客に対する災害、急病への対応
 代表:金沢大学 高山 純一 教授
 「外国人観光客を対象とした緊急時・災害時の対応マニュアルの作成と最適情報提供方策の支援システム開発」
- テーマ② 石川の特徴である、自然景観や文化資源を活かすための発信方法を開発
 代表:金沢工業大学 山田 真司 教授
 「感性評価に基づく石川県PRのプラットフォームづくり」

これまでの見直し状況
 平成15年～平成19年まで、世界最高水準の教育研究拠点の形成を支援するとともに、大学の機能を地域の諸課題解決に役立てることを目的として、「寄附講座」を設置してきた。寄附講座は当初の目的を充分果たしてきたが、人件費の負担が大きく、新組織の設置を求めるものであるため、20年度に見直しを行い、より効率的に大学の機能を県民の活力につなげていくため、大学が既存の組織を活用し、地域と連携して実施する特定の研究課題に係る研究プロジェクトに対して支援することとした。
 今期(H28・29)見直しを行い、「いしかわ創生総合戦略」が掲げる5つの基本目標に関連する中長期的で分野横断的な課題を県で設定し、研究を公募することとした。

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	高等教育機関の地域貢献・地域との交流による地域活性化の推進					
	指標	研究に参加する学生数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	20				20	20

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	10,000	10,000	10,000	7,000	6,000
	決算	10,000	10,000	10,000	7,000	6,000
一般	予算	10,000	10,000	10,000	7,000	6,000
財源	決算	10,000	10,000	10,000	7,000	6,000
事業費累計		59,779	69,779	79,779	86,779	92,779

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 本事業は「いしかわ創生総合戦略」が掲げる5つの基本目標に関連する中長期的で分野横断的な課題を県で設定し、その課題を解決するための研究を支援するものであり、高等教育機関の知の集積を地域の発展や安心安全な生活といった地方創生の取り組みの推進に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 本事業は28・29年度の2か年にわたって、「増加する外国人観光客に対する災害、急病への対応」、「石川の特徴である、自然景観や文化資源を活かすための発信方法を開発」といった2テーマを研究する高等教育機関の取り組みを2か年において支援し、課題解決の検討に向けた基礎的な資料等が得られたことから、本事業を廃止とする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 東 佳奈子		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 少子化や国立大学の法人化により、各高等教育機関は、ますます厳しい競争環境におかれており、これまでの人材育成や研究開発に加えて、それらを活用した地域との連携事業によって、個性を磨こうとする動きが見られる。
 また、地域においても、地域活性化を他の地域と競い合う方向に向かいつつある。そのような状況において、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために、近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きいと思われる。
 そのため、高等教育機関が地域の課題に向き合い、その解決策を調査研究することで、研究者や学生が一層実践的な問題解決能力を高める機会となるとともに、地域においても、県内高等教育機関のキャンパスが金沢市内に集中するなか、県内各地域でフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで、地域において活躍する研究者・学生を増加・確保することができる。
 これらを通じ、高い高等教育機関の集積を謳い、大学等の高等教育機関を重視する石川県の特徴を対外的にアピールするとともに、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」へ誘導する。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 県内各地域の抱える地域課題について調査研究を行い、解決方策を提言する高等教育機関のゼミナールに対して研究活動を支援する。
 調査研究中は、地域団体との意見交換会を開催するとともに、調査研究終了時に、本事業実施ゼミ全体での調査研究結果成果発表会を開催する。
 平成29年度は下記の活動を含む14件を助成。
 (取組例)
 ○「地域と子どもたちがつながり、活発に運動・遊びに親しめる環境づくり！」
 (石川工業高等専門学校:西本ゼミ)[野々市市]
 ○「加賀橋立伝統的建造物群保存地区におけるサイン整備及び散策ルート整備」
 (金沢美術工芸大学:鏝ゼミ(金沢工業大学:谷ゼミ))
 [加賀市]
 ○「廃校施設の有効利用」
 (金沢星稷大学:川澄ゼミ・池上ゼミ(東洋大学:柏崎ゼミ、北海学園大学:宮島ゼミ))[志賀町]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	ゼミナールの参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	200	143	231	204	227	251

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	4,500	4,500	4,200	4,600	4,200
	決算	4,293	4,500	4,200	4,600	4,200
一般	予算	4,500	4,500	4,200	4,600	4,200
	決算	4,293	4,500	4,200	4,600	4,200
事業費累計		37,765	42,265	46,465	51,065	55,265

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 現在までに2,500人を超える多くの学生・教員が課題研究に取り組み、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、能登、加賀、白山麓等県下全域に課題研究活動を展開している。 珠洲市における商店街地域の空き家・空き店舗の調査・利活用や、白山市における耕作放棄地発生防止および羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発など、大学の専門分野を活かし、地域の要望に基づき、課題解決に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 大学ゼミの活動に対する地域からの要望はH18年の5件からH29年は21件と増加するなどニーズは高い。H30年度からは類似事業である「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」と統合・事業内容の見直しを行い、大学のゼミや学生グループが取り組む地域と協働した活動を支援する「地域共創支援枠」と、地域の特産品等に新たな価値を付与する研究活動を行う「付加価値強化枠」を設け、大学等と地域の連携の強化を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域貢献型学生プロジェクト推進事業	事業開始年度 H18	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	企画課
成	職・氏名	主事 東 佳奈子	
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633	

事業の背景・目的
 本県は、高等教育機関の集積が高いという特徴を持っており、3万人を超える学生が在籍している。若者が持つフレッシュな感性や行動力は、大きな魅力であり地域づくりにおいて、大きな役割を果たすとともに、学生にとっても、地域の活動に参加することで、社会性が育まれることが期待される。
 このため、平成18年度から本事業を実施し、学生の社会参加意欲と地域ニーズのマッチングを図る仕組みを構築し、学生の地域貢献活動を支援するために、インターネットによるマッチングシステムの構築、事業の課題を議論する研究会の開催、先行的リーディングプロジェクトを行ってきた。
 この9年間で、構築してきた学生と地域のマッチングシステムを活用し、学生の若い力を地域の活気に活かすものとし、これまでは、幅広い分野においてリーディングプロジェクトを実施してきたが、地域の要望が高く学生の活力が最大限に活かされる地域の伝統的祭事やイベント等での学生の地域貢献活動を支援する。
 これにより、学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティの活性化につなげていくことを目的とする。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)
 (1) 学生と地域のネットワークの構築
 ・地域のニーズに応じた地域イベント等への学生の参加、地域貢献活動を支援
 (2) 機運の醸成
 ・学生の地域貢献活動事例集の提供
 (3) 学生・地域・研究者の相互交流の促進によるネットワークの強化
 ・学生・地域・研究者が参加する交流会の開催
 平成29年度は下記の活動を含む7件を助成。
 (取組例)
 ○「地域イベントにおけるデジタルアートを活用した地域の魅力発信」
 (金沢工業大学地域創生・DK art cafeプロジェクト)[野々市市]
 ○「白山ろくにおける森づくり及び耕作放棄地再生の支援」
 (北陸大学 国際交流サポーター)[白山市]
 ○「石工作品の制作による技術の普及と地域活性化の活動」
 (金沢学院大学石川で学び隊)[小松市]

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	大学を活用した地域貢献の推進					
	指標 地域貢献型学生プロジェクトの参加人数	単位	人			
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	120	127	75	134	139	70

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,500	1,142	1,000	1,150	1,000
	決算	1,304	1,142	1,000	1,150	1,000
一般	予算	1,500	1,142	1,000	1,150	1,000
	決算	1,304	1,142	1,000	1,150	1,000
事業費累計		12,043	13,185	14,185	15,335	16,335

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">C</p> 現在までに、1,600人を超える多くの学生が参加し、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、県下全域に地域貢献活動を展開している。小松市では、公共交通機関を活用した観光マップを作成し、地域の魅力発信に貢献している。 継続した活動の結果、今では地域行事に欠かせない存在になっている学生グループも出てきており、学生による地域に対する貢献活動の役割は大きくなっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">統合</p> 学生グループの活動に対する地域からの要望は、H19年の8件からH29年は12件に増加するなど、地域からのニーズは高い。このため今後も学生と地域の交流を促進し、地域コミュニティを活性化していくため、高等教育機関の集積という条件を活かした学生の地域貢献活動を支援することとしているが、今後は「地域課題研究ゼミナール支援事業」と統合し、学生の活動を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外インターンシップ支援事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度 H29
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	企画課
成	職・氏名	主事 北川 寛基	
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634	

事業の背景・目的

県、大学コンソーシアム石川、金沢大学が連携し、近年、市場成長が著しく、県内企業の進出も増加している東南アジアにおいて、海外インターンシップ・プログラムを実施し、国際的に活躍することができる次世代の石川経済の担い手を育成する。

事業の概要

- (1) 場所 : バンコックコマツ(タイ)、三谷産業子会社(ベトナム)
- (2) 時期 : 平成29年8月～9月(各2週間程度)
- (3) 対象者 : 県内高等教育機関の学生10名(タイ5名、ベトナム5名)
(対象:大学3年生以上、高専4年生以上、短大は全学年、大学院生含む)
- (4) 選考方法 : 書類選考及び面接
- (5) 負担金 : 10万円程度

事業費 2,540千円 (補助金額 1,540千円 参加者負担 1,000千円)

交付先

いしかわ国連スタディビジット・プログラム実行委員会

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	海外インターンシップの促進					
指標	本事業応募者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
20			18	20	13	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算			2,000	1,900	1,540
事業費 決算			1,600	1,900	1,465
一般 予算			2,000	1,900	1,540
財源 決算			1,600	1,900	1,465
事業費累計	0	0	1,600	3,500	4,965

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 左記の評価の理由 県内高等教育機関から13名の応募と目標を下回ったが、参加学生からは「働き方も違う日本と同じ考え方はいけないことを学んだ」「今の自分に足りない能力が分かり、海外の仕事が前向きに考えられるようになった」などの感想をいただいております、本県のグローバル人材育成のきっかけになった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 平成27年度より、グローバル人材の育成に向け、海外派遣型のプログラムとして事業を実施してきたが、県内のそれぞれの高等教育機関においても海外留学や海外インターンシップ等、独自に海外派遣型のプログラムを実施・拡充してきており、県事業として類似のプログラムを提供する必要性が低下したため、廃止することとする。